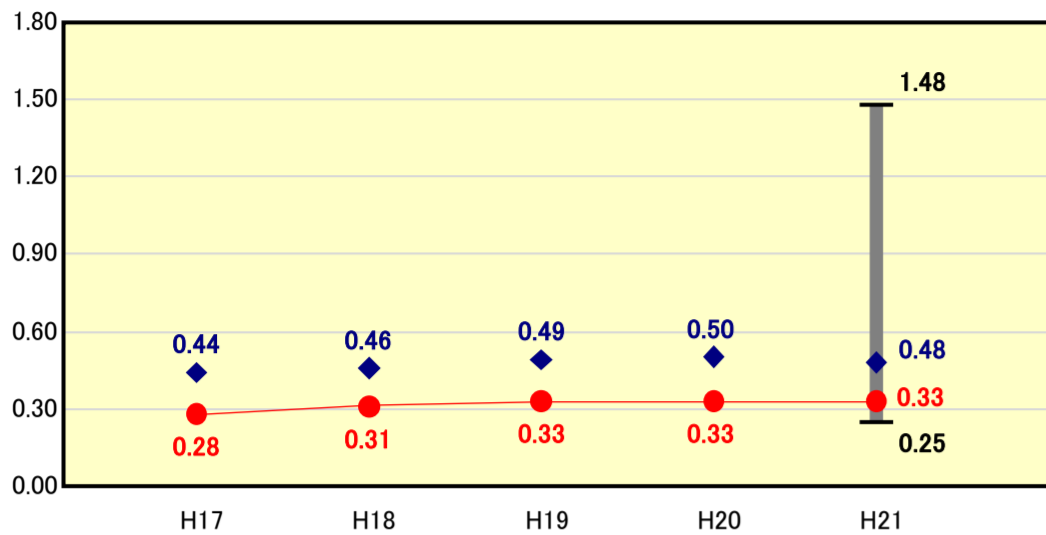


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	34,482	人(H22.3.31現在)
面積	547.01	km ²
標準財政規模	15,267,456	千円
歳入総額	25,906,989	千円
歳出総額	25,406,741	千円
実質収支	405,033	千円

財政力

財政力指数 [0.33]

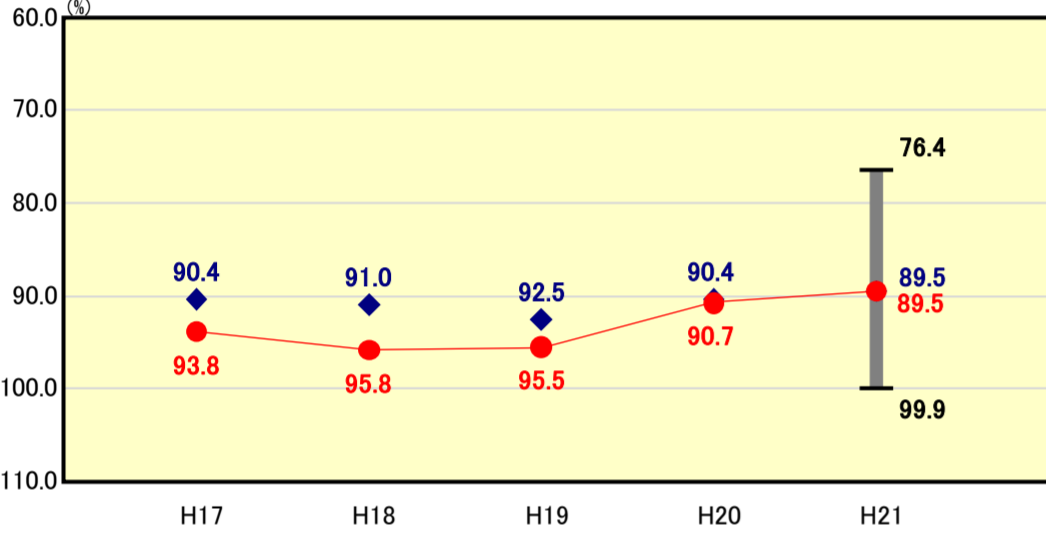


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 64/88
全国市町村平均 0.55
岡山県市町村平均 0.46

財政構造の弾力性

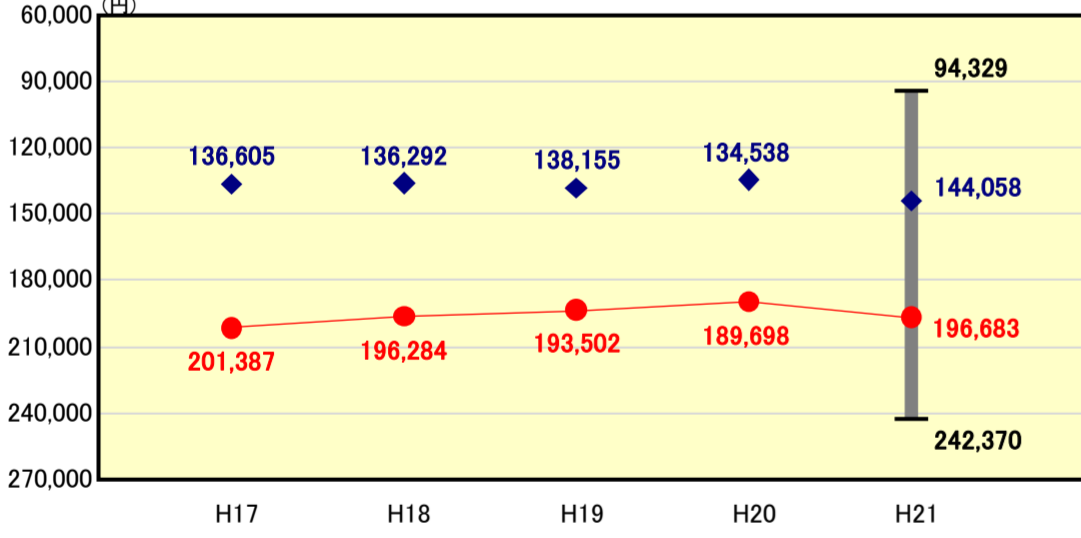
経常収支比率 [89.5%]



類似団体内順位 45/88
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 90.2

人件費・物件費等の状況

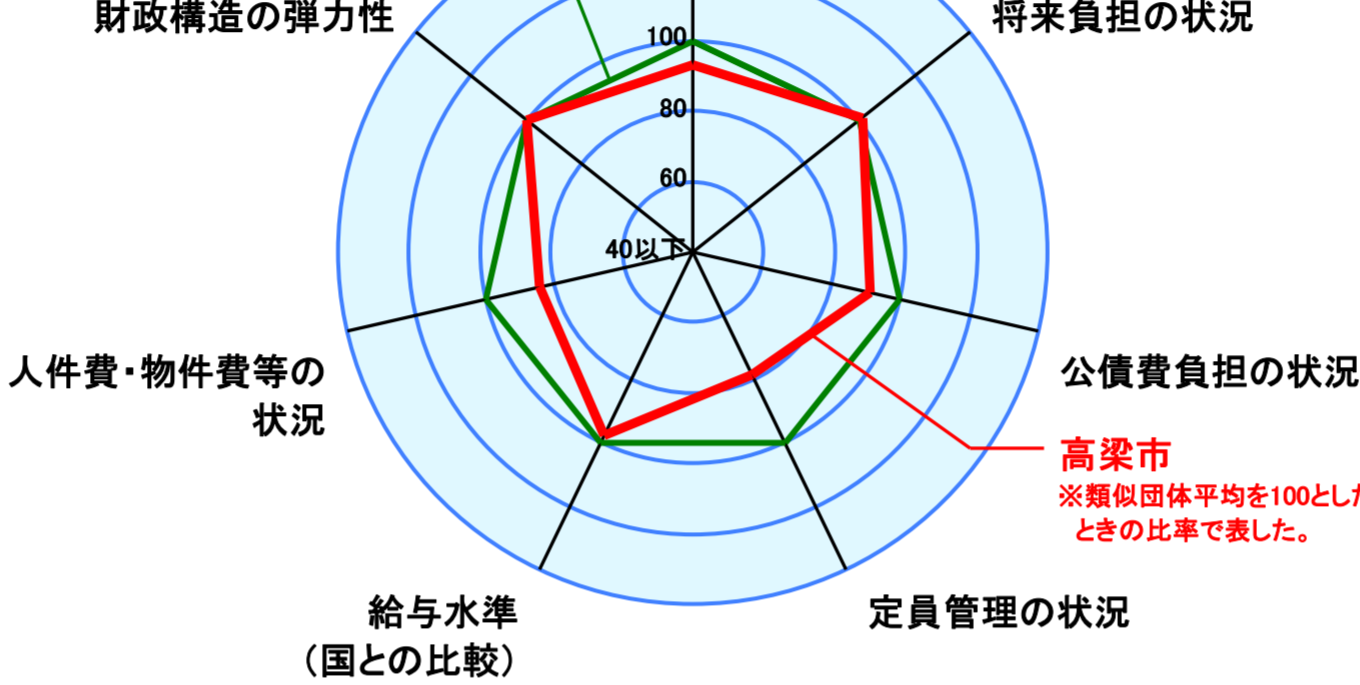
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [196,683円]



類似団体内順位 83/88
全国市町村平均 115,856
岡山県市町村平均 116,620

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

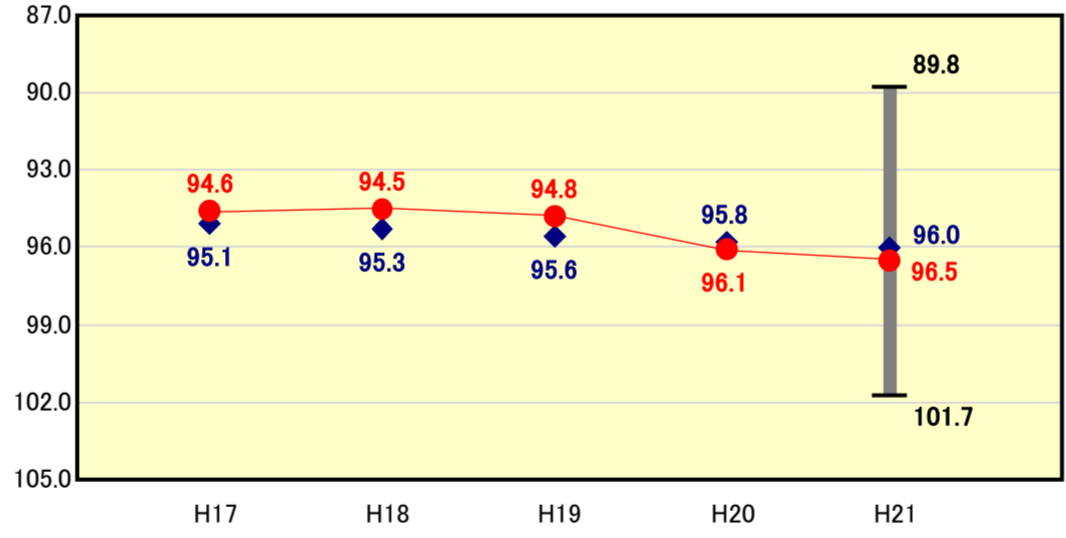
財政力



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

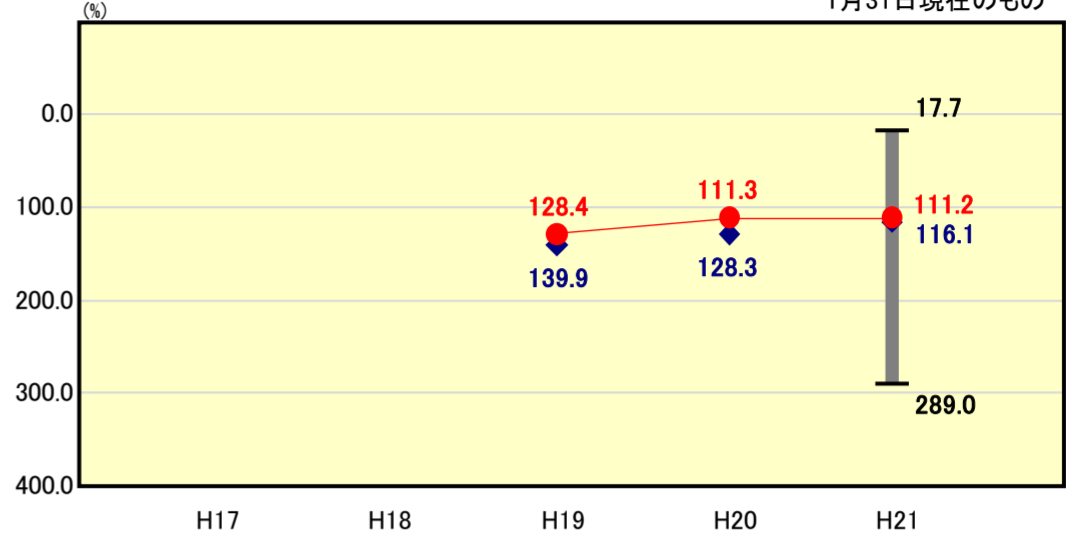
ラスパイレス指数 [96.5]



類似団体内順位 46/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

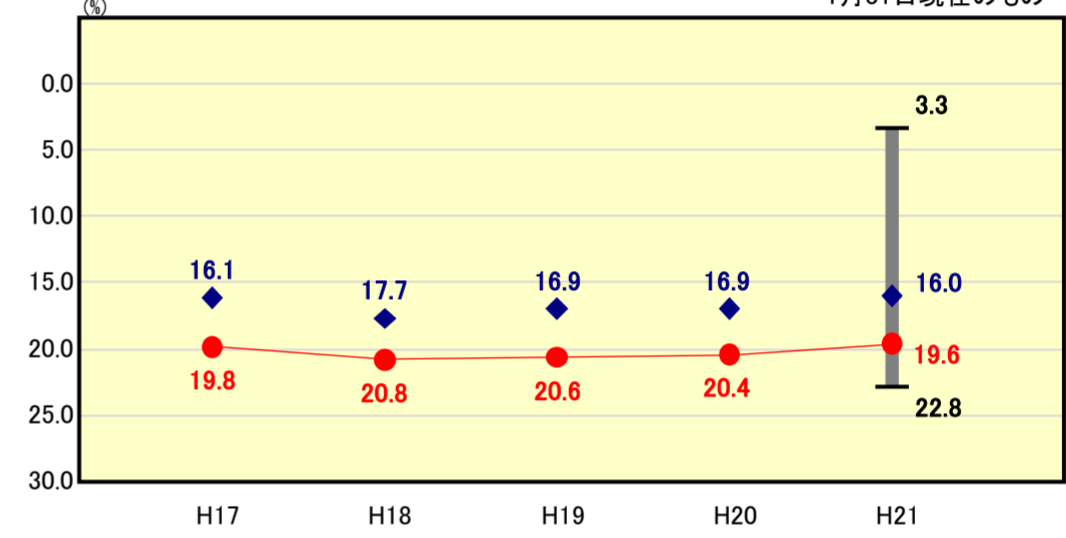
将来負担比率 [111.2%]



類似団体内順位 43/88
全国市町村平均 92.8
岡山県市町村平均 117.6

公債費負担の状況

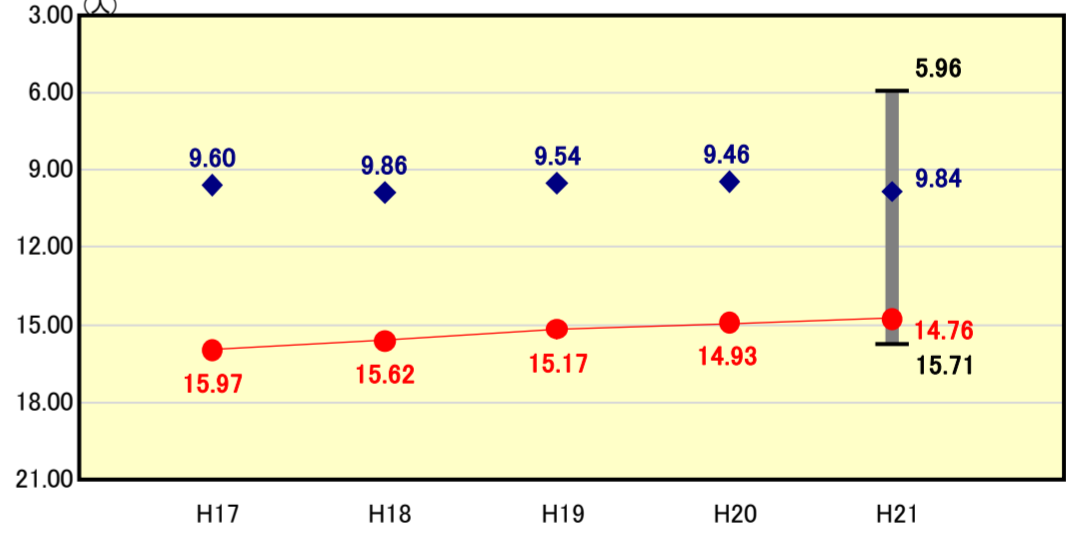
実質公債費比率 [19.6%]



類似団体内順位 70/88
全国市町村平均 11.2
岡山県市町村平均 15.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.76人]



類似団体内順位 86/88
全国市町村平均 7.33
岡山県市町村平均 7.90

分析欄

財政力指数: 本市の平成21年度の財政力指数は0.33であり、全国平均(0.55)、岡山県平均(0.46)を下回っている。これは、本市が、過疎地で中山間地域であり社会経済基盤が弱く、市税を中心とした自主財源が乏しい状況によるものである。
経常収支比率: 平成15年度までは80%台で推移していたが、平成16年度から交付税の削減により90%を超えることとなった。
平成16年度の合併後、人件費、公債費等の増加により上昇してきたが、平成21年度決算においては、行革等の効果により減少に転じた。その結果、全国平均、岡山県平均より低くなっている。これは、人件費(△252,306千円)の削減に加え、交付税の増額により1.2%の改善が図れたためである。今後とも、新行革大綱に基づく定員管理、公債費負担適正化計画に基づく起債発行の抑制により、経常一般歳出の削減に努め、持続可能な行財政運営を行う。
実質公債費比率: 平成17年度決算から新たに導入された指数であり、これまでの普通会計での起債制限比率と異なり、公営企業を含む全会計の起債償還額が市税・交付税などの経常的な一般財源に占める割合である。平成21年度決算では、平成20年度に比べ0.8%下がり19.6%となった。18%を超えると従来どおり起債の発行に許可が必要となるため、平成18年度に策定(平成19年度見直し)した公債費負担適正化計画に基づき、目標年次である平成25年度に18%

将来負担比率: 本市の将来負担比率は平成21年度末で111.2%となっており、全国平均92.8%、岡山県平均117.6%と平均的数値となっている。これはこれまでに、道路や水道などの生活基盤整備へ多くの投資を行った結果であるが、今後は公債費負担適正化計画に基づき、事業の重点化を図り、発行する起債の選択を行い、起債の発行を抑制し、地方債残高の減少により将来負担比率の抑制に努める。
ラスパイレス指数: 本市は類似団体平均と同水準であるが、今後とも行財政改革大綱に基づく、諸手当の見直しなどにより、より一層の給与の適正化に努める。
人口1,000人当たり職員数: 人口1,000人当たり職員数は14.76人となっており、全国平均(7.33人)、岡山県平均(7.90人)を上回っている。これは、1市4町の市町村合併に伴うものであり、行財政改革大綱に基づく職員の定員管理を行い、適正規模に努める。
人口1人当たり人件費・物件費: 人口1人当たり人件費・物件費は平成21年度末で197千円となっており、全国平均(116千円)、岡山県平均(117千円)を大幅に上回っているが、合併に伴う職員数の増加が要因である。